

(2)

部会名

子ども部会 ⑦

政策提言

○基礎自治体の裁量権を拡大と地域資源を活かすバウチャー制度の導入

・分権化をすすめ、基礎自治体の裁量権を拡大する。

・地域の資源を活かすための、地域の実情に合わせたバウチャー制度の導入

現状と問題点

「親の就労と子どもの育成の両立」「すべての家庭に対しての子育て、すべての子どもの健やかな育成」を支援する現金、現物サービスを3つの類型に整理し提供されつつありますが、予算の制約があり断片的なサービスの提供となっているために、その成果達成のための有効な政策として確立されていないことが課題です。政府の責任において、必要な財源が確保され、必要なところに支援の手が行き届くような包括的な政策を示すことが緊要です。

具体的な内容

地方の裁量権の拡大とバウチャー制度導入

●地域の特性

基礎自治体の裁量権で

バウチャー導入もできるようにする

●重点サービス

国における制度化

自治体に対して、ソフト交付金より自由度の高い交付金の創設

(1) 「親の就労と子どもの育成の両立」

就業希望者を育児休業と保育あるいはその組み合わせで切れ目なくカバーできる仕組みの構築のために、現在の制度の弾力化、家庭的保育サービスの担い手の多様化、保育所から放課後児童クラブへの切れ目ない移行などが課題となっています。特に保育サービスは子どもの発達を長期的に見通し、継続的に行われる必要があります。まずは幼保一体化により、利用者のニーズに応え、なおかつ待機児童の対策としていきます。（幼保一体化提案書参照）

(2) 「すべての家庭に対しての子育て、すべての子どもの健やかな育成」

一時預かりは、現在サービスの提供がすべての子ども・家庭に必要とされながらも、その供給が不十分と思われ、一定のサービス水準の普遍化のための再構築が必要です。

一時預かりなどを、今回のバウチャー制度の対象とすることが好ましいと思われます。

一時預かりの他に、基礎自治体の裁量権にて必要なサービスのメニューを考えることが好ましいと思われます。すでに自主財源にてバウチャー精度を導入している基礎自治体があり効果をあげつつあります。そのためには、ひも付き補助金、縛りのある交付金制度の見直しが早期に必要です。

期待される効果等

(1) サービスの質と量の担保した子育ち・子育てのインフラ整備の実現

・ 財源の地方分権化をすすめ、基礎自治体の裁量権を拡大することで、基礎自治体が地域の優先事項を分析し、利用者の視点からの必要な施策を推進する体制を構築することにつながっていきます。

・ 地域のアイデアがサービスの内容に活かされ、利用者の視点にたったサービスの質の向上が図れます

・ 統合的な第一線での基礎自治体とNPOなど多様な主体者などとの対応につながり、成果が確実なものとなっていきます。

・ 子育てバウチャーは使い道が限定されていますので、現金の利用者への直接給付より、財源となる税金を政策的に重要な目的に絞り、投入することができます。

・ 就業希望者を育児休業と保育あるいはその組み合わせで切れ目なくカバーする、もしくは保育所と学童保育をきれめなくカバーするために、現在提供している公共サービスと非営利組織や民間が提供するサービスとの連携を利用者の視点にて、強固にしていきます。

(2) 利用者の視点に立った公共サービスの担い手育成と雇用の拡大

・ サービス提供のための費用は公的に保障しながら、利用者の選択を尊重し、その要望とサービス供給者の都合とを調整する手段として市場原理を活用することを内容とするバウチャー制度の採用により、サービスを提供する側の競争を強め、結果としてサービス提供者は切磋琢磨し、利用者のニーズにあったサービスが提供できる主体へと成長していきます。

・ 特定の組織への基盤整備助成よりも、より主体的、自立的なサービス提供者が生まれることにつながります。

・ また、多様な提供主体によるサービスへの参入を促進することが効果としてあげられます。

・ ソーシャルビジネスとしてサービスの提供と同時に雇用の場の確保につながります。

(3) 子育てに関する国民の意識改革、地域の子育て力の醸成

公的な機関からの一方的なサービスの提供ではなく、多様な担い手が社会的なサービスのシステムに参加することで、当事者と当事者を取り巻く応援者に対し、主体的な意識改革を促すことができます。

必要な予算額・条件等(単位：百万円)

平成22年度予算ベースで児童・家庭関係の支出はおよそ6兆円です。欧洲並みの10兆円を目指します。

ただし、平成22年度予算では現物給付が2兆円、現金給付が4兆円です。総額をふやすとともに、現金給付と現物給付のバランスをとっていく必要があります。

基礎自治体は、現在自主財源にてバウチャー制度を導入しています。現物給付に関しては、基礎自治体への裁量権を拡大することで、その事業効果を高めることができます。多様な担い手の参入を可能とする制度改革や、補助金、交付金の早期の見直しにより、基礎自治体の財源を確保できます。

政策提言の責任者[所属団体・役職・氏名] [メールアドレス]

一般社団法人日本サードセクター経営者協会 fujioka.kimiko@jacevo.jp

事務局長 藤岡喜美子 [電話番号] 03-6478-0748